

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【中間会計期間】	第12期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【半期報告書の訂正報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月19日に第12期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）半期報告書の訂正報告書を提出いたしましたが、主に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要性が生じたため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

平成22年4月19日に第12期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）半期報告書の訂正報告書提出後、内部調査委員会の調査により、訂正内容に修正を要する事項が認められたことから、新たに検証作業を実施した結果、売上計上時期に誤りが発生していることが判明しましたので修正を行うことにしました。

なお、訂正後の中間財務諸表については、優成監査法人により再度中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

第5 経理の状況

2 監査証明について

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間株主資本等変動計算書

中間キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(中間損益計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,703,652	1,562,579	1,076,992	3,286,664	2,733,538
経常利益又は経常損失 (千円)	41,691	101,988	319,865	6,570	106,487
中間純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	27,253	68,036	324,237	17,646	228,578
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	842,800	915,900	915,900	915,900	915,900
発行済株式総数 (株)	17,578	58,734	58,734	19,578	58,734
純資産額 (千円)	1,384,295	1,583,181	962,329	1,515,144	1,286,566
総資産額 (千円)	2,222,949	2,275,235	1,728,481	2,400,104	1,989,922
1株当たり純資産額 (円)	78,751.56	26,955.11	16,384.54	77,390.18	21,904.97
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	1,671.77	1,158.39	5,520.44	993.01	3,891.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		1,137.41			
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.3	69.6	55.7	63.1	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,575	155,509	146,071	190,835	138,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,597	169,998	89,189	515,363	267,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,535	48,541	31,805	294,997	125,208
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,135,646	829,573	434,946	892,602	638,401
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	66 (19)	80 (11)	89 (11)	74 (18)	74 (10)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4 第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

また、第10期、第11期及び第12期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,698,852	1,442,779	1,093,492	3,286,464	2,617,238
経常利益又は経常損失 () (千円)	36,891	17,811	303,365	6,370	222,787
中間純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	22,453	134,800	307,737	104,410	158,313
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	842,800	915,900	915,900	915,900	915,900
発行済株式総数 (株)	17,578	58,734	58,734	19,578	58,734
純資産額 (千円)	1,379,495	1,563,181	962,329	1,428,380	1,270,066
総資産額 (千円)	2,218,149	2,255,235	1,728,481	2,313,340	1,973,422
1株当たり純資産額 (円)	78,478.50	26,614.60	16,384.54	72,958.46	21,624.05
1株当たり中間純利益 金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 () (円)	1,377.34	2,295.11	5,239.51	5,875.35	2,695.44
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)		2,253.55			
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.2	69.3	55.7	61.7	64.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	176,575	155,509	146,071	190,835	138,730
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	152,597	169,998	89,189	515,363	267,722
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	189,535	48,541	31,805	294,997	125,208
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,135,646	829,573	434,946	892,602	638,401
従業員数 (外、平均臨時雇用人 員) (人)	66 (19)	80 (11)	89 (11)	74 (18)	74 (10)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年4月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4 第10期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

また、第10期、第11期及び第12期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰等の逆風要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な拡大傾向にありました。

IT業界全体では、国内の家庭用パソコン普及率（2人以上世帯、内閣府「消費動向調査」）が平成15年以降60%を越えており、平成19年には初めて70%に達し、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末も増えていることからITの普及は引き続き増大傾向を続けております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当中間会計期間におきましては前期のマイナス基調から脱却すべく、主力のソリューションシステムアウトソーシング事業の新規顧客獲得、介護ソリューション事業の販路拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築に尽力してまいりました。また、eコマース事業に関しましては新たな商材・販路開拓により売上を伸ばしております。

ソリューションシステムアウトソーシング事業に関しましては、上期において有力顧客との新規契約や、既存顧客に対するASPソフトウェアのライセンス販売[*1]など、業績回復に向けて推移しております。また、8月に発表いたしました次世代POS「APOS」[*2]は日本IBM株式会社とのタイアップのもと11月末の初出荷に向けて着々と準備を進めており、本格的業績回復に向けて体制を整えつつあります。

介護ソリューション事業に関しましては、大口顧客へのライセンス販売などがある一方で販路開拓の進捗が大幅に遅れており、今後も最重要課題として取り組みを継続いたします。また、より良い介護社会の実現に貢献するために、介護関係者、医療関係者との幅広いタイアップにより、さらに充実したサービスラインアップを進めております。

セキュリティ関連事業に関しましては、まずはセグメント別のニーズの発掘を行っており、その中で他社のサービスに対する、セキュリティ強化オプションとしての製品ポジションを開拓する事ができました。これにつきましては下期以降漸次製品化を行う予定です。

eコマース事業に関しましては新たな商材の発掘と販路開拓により、期初予想を上回る売上、利益を上げております。

また、当中間会計期間より売上拡大のための施策として開始いたしましたASPソフトウェアのライセンス販売による売上について、当社としては、当中間会計期間に売上計上する予定としておりましたが、当社監査法人との協議の結果、売上の計上時期ならびに計上方法について、さらに協議を継続し、下期以降において確定させた後に計上することが妥当であるとの結論に達したため、当中間会計期間においては売上計上しない事といたしました。これにより売上、利益ともに期初予測を下回る結果となりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,076,992千円（期初予想比18.7%減）となりました。利益面では、売上総利益は70,396千円（同78.7%減）、経常利益319,865千円（期初予想額161,179千円減）、中間純利益は、324,237千円（同163,851千円減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業においては、売上高が558,932千円（同37.5%減）、売上総利益は21,085千円（同92.6%減）と減益となりました。

eコマース事業に関しまして、売上高は518,060千円（同20.4%増）と増益となり、結果、売上総利益は49,310千円（同4.0%増）の増益となりました。売上総利益率に関しましては9.5%（同1.5ポイント減）と減少しております。

[*1] ASPソフトウェアのライセンス販売とは、従来ASP方式で提供していた各種業務ソフトウェアをライセンス方式で提供する販売形態のことをいいます。ASP方式の場合、他のお客様との共有アプリケーション部分が存在するため、お客様からカスタマイズのご要望があっても完全にはお応えすることができませんでした。これに対して、ライセンス方式の場合、お客様専用のシステムとなりますので、完全にお客様のご要望どおりにカスタマイズし、お客様固有のシステムを構築することが可能となります。これによって、お客様は従来よりも一層柔軟かつオリジナルなソリューションシステムとして利用することが可能となります。

[*2] 「APOS」とは、お客様情報と会計情報を連動させ、特定のお客様の来店履歴・飲食履歴を参照しながら予約ができる、予約状況・卓状況をリアルタイムに把握しながら席を案内するといった一連の連携機能により、現在のサービスクオリティを維持・向上させることはもちろんのこと、より効率的にワンランク上のサービスを行う事が可能となる外食産業向けの次世代POSです。

(訂正後)

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰等の逆風要因を抱えながらも、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善など堅調な拡大傾向にありました。

IT業界全体では、国内の家庭用パソコン普及率（2人以上世帯、内閣府「消費動向調査」）が平成15年以降60%を越えており、平成19年には初めて70%に達し、ここに来て普及率の上昇が鈍ってはいるものの、携帯電話など代替端末

も増えていることからITの普及は引き続き増大傾向を続けております。また、IT業界の中でも、ITアウトソーシング事業の市場は引き続き急成長している分野であります。情報インフラについては、地上波デジタル化の影響もあり光ファイバー網加入者の増加を中心にますます大容量・高速化も著しく進み、ブロードバンド接続は標準となりつつあります。

このような環境下、当中間会計期間におきましては前期のマイナス基調から脱却すべく、主力のソリューションシステムアウトソーシング事業の新規顧客獲得、介護ソリューション事業の販路拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築に尽力してまいりました。また、eコマース事業に関しましては新たな商材・販路開拓により売上を伸ばしております。

ソリューションシステムアウトソーシング事業に関しましては、上期において有力顧客との新規契約や、既存顧客に対するASPソフトウェアのライセンス販売[*1]など、業績回復に向けて推移しております。また、8月に発表いたしました次世代POS「APOS」[*2]は日本IBM株式会社とのタイアップのもと11月末の初出荷に向けて着々と準備を進めており、本格的業績回復に向けて体制を整えつつあります。

介護ソリューション事業に関しましては、大口顧客へのライセンス販売などがある一方で販路開拓の進捗が大幅に遅れており、今後も最重要課題として取り組みを継続いたします。また、より良い介護社会の実現に貢献するために、介護関係者、医療関係者との幅広いタイアップにより、さらに充実したサービスラインアップを進めております。

セキュリティ関連事業に関しましては、まずはセグメント別のニーズの発掘を行っており、その中で他社のサービスに対する、セキュリティ強化オプションとしての製品ポジションを開拓する事ができました。これにつきましては下期以降漸次製品化を行う予定です。

eコマース事業に関しましては新たな商材の発掘と販路開拓により、期初予想を上回る売上、利益を上げております。

また、当中間会計期間より売上拡大のための施策として開始いたしましたASPソフトウェアのライセンス販売による売上について、当社としては、当中間会計期間に売上計上する予定としておりましたが、当社監査法人との協議の結果、売上の計上時期ならびに計上方法について、さらに協議を継続し、下期以降において確定させた後に計上することが妥当であるとの結論に達したため、当中間会計期間においては売上計上しない事といたしました。これにより売上、利益ともに期初予測を下回る結果となりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、1,093,492千円（期初予想比17.5%減）となりました。利益面では、売上総利益は86,896千円（同73.7%減）、経常利益 303,365千円（同144,679千円減）、中間純利益は、307,737千円（同147,351千円減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

ASP事業においては、売上高が575,432千円（同35.7%減）、売上総利益は37,585千円（同86.8%減）と減益となりました。

eコマース事業に関しまして、売上高は518,060千円（同20.4%増）と増益となり、結果、売上総利益は49,310千円（同4.0%増）の増益となりました。売上総利益率に関しましては9.5%（同1.5ポイント減）と減少しております。

[*1] ASPソフトウェアのライセンス販売とは、従来ASP方式で提供していた各種業務ソフトウェアをライセンス方式で提供する販売形態のことをいいます。ASP方式の場合、他のお客様との共有アプリケーション部分が存在するため、お客様からカスタマイズのご要望があっても完全にはお応えすることができませんでした。これに対して、ライセンス方式の場合、お客様専用のシステムとなりますので、完全にお客様のご要望どおりにカスタマイズし、お客様固有のシステムを構築することが可能となります。これによって、お客様は従来よりも一層柔軟かつオリジナルなソリューションシステムとして利用することが可能となります。

[*2] 「APOS」とは、お客様情報と会計情報を連動させ、特定のお客様の来店履歴・飲食履歴を参照しながら予約ができる、予約状況・卓状況をリアルタイムに把握しながら席を案内するといった一連の連携機能により、現在のサービスクオリティを維持・向上させることはもちろんのこと、より効率的にワンランク上のサービスを行う事が可能となる外食産業向けの次世代POSです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により146,071千円使用、投資活動により89,189千円使用、財務活動により31,805千円獲得し、その結果使用した資金は203,455千円となり、当中間会計期間末残高は434,946千円（前年同期比47.6%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、146,071千円（前年同期は155,509千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少20,646千円、仕入債務の減少19,671千円、未払金の減少16,242千円及び前払費用の減少85,221千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、89,189千円（前年同期は169,998千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出57,594千円及びソフトウェアの製作による支出30,433千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は、31,805千円（前年同期は48,541千円の使用）となりました。これは主に短期借入金による収入100,000千円及び未払金の返済による支出61,222千円によるものであります。

(訂正後)

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により146,071千円使用、投資活動により89,189千円使用、財務活動により31,805千円獲得し、その結果使用した資金は203,455千円となり、当中間会計期間末残高は434,946千円（前年同期比47.6%減）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、146,071千円（前年同期は155,509千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少3,321千円、仕入債務の減少19,671千円、未払金の減少16,242千円及び前払費用の減少85,221千円などによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、89,189千円（前年同期は169,998千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出57,594千円及びソフトウェアの製作による支出30,433千円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果獲得した資金は、31,805千円（前年同期は48,541千円の使用）となりました。これは主に短期借入金による収入100,000千円及び未払金の返済による支出61,222千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(略)

(3) 販売実績

(訂正前)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P事業	558,932	37.3
eコマース事業	518,060	22.8
合計	1,076,992	31.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)コスト・イズ	235,679	15.1	147,181	13.7
(株)レストラン・エクスプレス	128,067	8.2	129,419	12.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
A S P事業	575,432	25.4
eコマース事業	518,060	22.8
合計	1,093,492	24.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)コスト・イズ	215,679	14.9	147,181	13.5
(株)レストラン・エクスプレス	128,067	8.9	129,419	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けており、改めて中間監査報告書を受領しております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、再度半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間財務諸表について、優成監査法人による中間監査を受けており、改めて中間監査報告書を受領しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		829,573		434,946		638,401	
2 売掛金		300,131		269,394		290,040	
3 貯蔵品		10,260		10,063		10,066	
4 前払費用		86,375		66,825		90,854	
5 繰延税金資産		72,963		-		-	
6 未収入金		24,839		21,853		-	
7 その他	1	9,971		7,573		35,932	
貸倒引当金		29,870		29,629		28,212	
流動資産合計		1,304,244	57.3	781,028	45.2	1,037,083	52.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,482		32,482		32,482	
減価償却累計額		4,359	28,122	8,308	24,173	6,461	26,020
(2) 構築物		237		237		237	
減価償却累計額		131	106	148	89	140	97
(3) 工具器具備品		48,555		50,017		49,380	
減価償却累計額		31,324	17,230	36,456	13,561	34,251	15,129
有形固定資産合計		45,460	2.0	37,824	2.2	41,247	2.1
2 無形固定資産							
(1) のれん		36,000		12,000		24,000	
(2) ソフトウェア		479,782		508,182		495,744	
(3) 電話加入権		1,624		1,624		1,624	
(4) その他		125		100		112	
無形固定資産合計		517,532	22.7	521,907	30.2	521,481	26.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		250,785		250,785		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		422		422		422	
(3) 長期前払費用		54,655		41,790		42,954	
(4) 繰延税金資産		2,419		-		-	
(5) 敷金・保証金		93,689		93,215		93,293	
投資その他の資産合計		401,973	17.7	386,214	22.3	387,456	19.5
固定資産合計		964,965	42.4	945,946	54.7	950,185	47.7
繰延資産							
1 新株発行費		4,491		1,507		2,654	
2 社債発行費		1,533		-		-	
繰延資産合計		6,024	0.3	1,507	0.1	2,654	0.1
資産合計		2,275,235	100.0	1,728,481	100.0	1,989,922	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		170,439		158,163		177,835		
2 短期借入金		-		100,000		-		
3 1年内返済予定長期借入金		33,944		13,944		13,944		
4 未払金		149,896		183,118		194,106		
5 未払費用		9,905		9,740		8,645		
6 未払法人税等		3,884		3,118		3,384		
7 預り金		5,693		6,329		5,054		
8 賞与引当金		20,057		23,974		20,703		
流動負債合計		393,821	17.3	498,389	28.8	423,673	21.3	
固定負債								
1 社債		200,000		200,000		200,000		
2 長期借入金		15,140		1,196		8,168		
3 退職給付引当金		5,945		5,711		6,537		
4 その他		77,147		60,856		64,977		
固定負債合計		298,232	13.1	267,763	15.5	279,682	14.1	
負債合計		692,053	30.4	766,152	44.3	703,355	35.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			915,900	40.3	915,900	53.0	915,900	46.0
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		522,950			522,950		522,950	
資本剰余金合計			522,950	23.0	522,950	30.3	522,950	26.3
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		144,331			476,520		152,283	
利益剰余金合計			144,331	6.3	476,520	27.6	152,283	7.7
株主資本合計			1,583,181	69.6	962,329	55.7	1,286,566	64.7
純資産合計			1,583,181	69.6	962,329	55.7	1,286,566	64.7
負債純資産合計			2,275,235	100.0	1,728,481	100.0	1,989,922	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金			829,573		434,946		638,401	
2 売掛金			279,131		269,394		272,715	
3 貯蔵品			10,260		10,063		10,066	
4 前払費用			86,375		66,825		90,854	
5 繰延税金資産			72,963		-		-	
6 未収入金			24,839		21,853		-	
7 その他			10,971		7,573		36,757	
貸倒引当金			29,870		29,629		28,212	
流動資産合計			1,284,244	56.9	781,028	45.2	1,020,583	51.7
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		32,482		32,482		32,482		
減価償却累計額		4,359	28,122	8,308	24,173	6,461	26,020	
(2) 構築物		237		237		237		
減価償却累計額		131	106	148	89	140	97	
(3) 工具器具備品		48,555		50,017		49,380		
減価償却累計額		31,324	17,230	36,456	13,561	34,251	15,129	
有形固定資産合計			45,460	2.0	37,824	2.2	41,247	2.1
2 無形固定資産								
(1) のれん			36,000		12,000		24,000	
(2) ソフトウェア			479,782		508,182		495,744	
(3) 電話加入権			1,624		1,624		1,624	
(4) その他			125		100		112	
無形固定資産合計			517,532	23.0	521,907	30.2	521,481	26.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		250,785		250,785		250,785	
(2) 従業員長期貸付金		422		422		422	
(3) 長期前払費用		54,655		41,790		42,954	
(4) 繰延税金資産		2,419		-		-	
(5) 敷金・保証金		93,689		93,215		93,293	
投資その他の資産合計		401,973	17.8	386,214	22.3	387,456	19.7
固定資産合計		964,965	42.8	945,946	54.7	950,185	48.2
繰延資産							
1 新株発行費		4,491		1,507		2,654	
2 社債発行費		1,533		-		-	
繰延資産合計		6,024	0.3	1,507	0.1	2,654	0.1
資産合計		2,255,235	100.0	1,728,481	100.0	1,973,422	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		170,439		158,163		177,835	
2 短期借入金		-		100,000		-	
3 1年内返済予定長期借入金		33,944		13,944		13,944	
4 未払金		149,896		183,118		194,106	
5 未払費用		9,905		9,740		8,645	
6 未払法人税等		3,884		3,118		3,384	
7 預り金		5,693		6,329		5,054	
8 賞与引当金		20,057		23,974		20,703	
流動負債合計		393,821	17.5	498,389	28.8	423,673	21.4
固定負債							
1 社債		200,000		200,000		200,000	
2 長期借入金		15,140		1,196		8,168	
3 退職給付引当金		5,945		5,711		6,537	
4 その他		77,147		60,856		64,977	
固定負債合計		298,232	13.2	267,763	15.5	279,682	14.2
負債合計		692,053	30.7	766,152	44.3	703,355	35.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金			915,900	40.6	915,900	53.0	915,900	46.4
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		522,950			522,950		522,950	
資本剰余金合計			522,950	23.2	522,950	30.3	522,950	26.5
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		124,331			476,520		168,783	
利益剰余金合計			124,331	5.5	476,520	27.6	168,783	8.5
株主資本合計			1,563,181	69.3	962,329	55.7	1,270,066	64.4
純資産合計			1,563,181	69.3	962,329	55.7	1,270,066	64.4
負債純資産合計			2,255,235	100.0	1,728,481	100.0	1,973,422	100.0

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,562,579	100.0	1,076,992	100.0	2,733,538	100.0
売上原価		1,052,814	67.4	1,006,596	93.5	2,049,360	75.0
売上総利益		509,765	32.6	70,396	6.5	684,177	25.0
販売費及び一般管理費		401,757	25.7	387,050	35.9	778,917	28.5
営業利益又は営業損失()		108,008	6.9	316,654	29.4	94,740	3.5
営業外収益	1	133	0.0	1,152	0.1	1,049	0.0
営業外費用	2	6,153	0.4	4,362	0.4	12,796	0.4
経常利益又は経常損失()		101,988	6.5	319,865	29.7	106,487	3.9
特別利益	3	13,311	0.9	-	0.0	4,229	0.2
特別損失	4	83	0.0	2,629	0.2	2,044	0.1
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()		115,216	7.4	322,494	29.9	104,302	3.8
法人税、住民税及び事業税		1,666		1,742		3,378	
法人税等調整額		45,513	47.179	-	0.2	120,896	124.275
中間純利益又は中間(当期)純損失()		68,036	4.4	324,237	30.1	228,578	8.4

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,442,779	100.0		1,093,492	100.0		2,617,238	100.0
売上原価			1,052,814	73.0		1,006,596	92.1		2,049,360	78.3
売上総利益			389,965	27.0		86,896	7.9		567,877	21.7
販売費及び一般管理費			401,757	27.8		387,050	35.3		778,917	29.8
営業損失			11,791	0.8		300,154	27.4		211,040	8.1
営業外収益	1		133	0.0		1,152	0.1		1,049	0.1
営業外費用	2		6,153	0.4		4,362	0.4		12,796	0.5
経常損失			17,811	1.2		303,365	27.7		222,787	8.5
特別利益	3		113,311	7.8		-	0.0		104,229	4.0
特別損失	4		83	0.0		2,629	0.3		2,044	0.1
税引前中間純利益又は税引前中 間(当期)純損失()			95,416	6.6		305,994	28.0		120,602	4.6
法人税、住民税及び事業税		1,666			1,742			3,378		
法人税等調整額		41,051	39,384	2.7	-	1,742	0.1	34,332	37,711	1.4
中間純利益又は中間(当期)純 損失()			134,800	9.3		307,737	28.1		158,313	6.0

【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	76,294		1,515,144	1,515,144
中間会計期間中の変動額						
中間純利益(千円)			68,036		68,036	68,036
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			68,036		68,036	68,036
平成18年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	144,331		1,583,181	1,583,181

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	152,283		1,286,566	1,286,566
中間会計期間中の変動額						
中間純損失(千円)			324,237		324,237	324,237
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			324,237		324,237	324,237
平成19年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	476,520		962,329	962,329

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	76,294		1,515,144	1,515,144
事業年度中の変動額						
当期純損失(千円)			228,578		228,578	228,578
事業年度中の変動額合計 (千円)			228,578		228,578	228,578
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	152,283		1,286,566	1,286,566

(訂正後)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	10,469	1,428,380	1,428,380
中間会計期間中の変動額					
中間純利益(千円)			134,800	134,800	134,800
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			134,800	134,800	134,800
平成18年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	124,331	1,563,181	1,563,181

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	168,783	1,270,066	1,270,066
中間会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)			307,737	307,737	307,737
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			307,737	307,737	307,737
平成19年9月30日 残高 (千円)	915,900	522,950	476,520	962,329	962,329

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	10,469	1,428,380	1,428,380
事業年度中の変動額					
当期純損失(千円)			158,313	158,313	158,313
事業年度中の変動額合計 (千円)			158,313	158,313	158,313
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	168,783	1,270,066	1,270,066

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失 ()		115,216	322,494	104,302
減価償却費		77,265	94,802	165,615
新株発行費償却		1,804	1,147	3,641
社債発行費償却		1,533		3,066
リース解約損			2,629	1,960
固定資産除却損		83		83
貸倒引当金の増加額(減 少額)		13,311	1,417	14,969
賞与引当金の増加額(減 少額)		1,180	3,270	534
退職給付引当金の増加額 (減少額)		1,029	826	437
受取利息及び受取配当金		82	546	475
支払利息		2,815	3,215	6,088
売上債権の減少額(増加 額)		178,023	20,646	188,113
たな卸資産の減少額(増 加額)		10,260	2	10,066
仕入債務の増加額(減少 額)		182,646	19,671	175,250
未払金の増加額 (減少額)		150,700	16,242	156,611
前払費用の減少額(増加 額)			85,221	
その他の資産の減少額(増 加額)		67,112	6,505	24,395
その他の負債の増加額(減 少額)		28,499	2,098	30,872
小計		223,321	138,825	212,669
利息及び配当金の受取額		82	546	475
利息の支払額		2,831	3,420	6,091
リース解約による支出			2,629	1,549
法人税等の支払額		65,062	1,742	66,774
営業活動によるキャッシュ ・フロー		155,509	146,071	138,730

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		18,416	1,240	19,358
ソフトウェアの取得による支出		124,099	57,594	198,731
ソフトウェアの製作による支出		27,722	30,433	50,280
貸付金の回収による収入 敷金・保証金の減少額 (増加額)		63	78	74
その他		177		573
投資活動によるキャッシュ・フロー		169,998	89,189	267,722
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入			100,000	
長期借入金の返済による支出		26,972	6,972	53,944
未払金の返済による支出		17,133	61,222	66,828
株式の発行による支出		4,177		4,177
上場関連の支出		258		258
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,541	31,805	125,208
現金及び現金同等物の増加額		63,029	203,455	254,201
現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401	892,602
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		829,573	434,946	638,401

(訂正後)

		前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失 ()		95,416	305,994	120,602
減価償却費		77,265	94,802	165,615
新株発行費償却		1,804	1,147	3,641
社債発行費償却		1,533		3,066
リース解約損			2,629	1,960
固定資産除却損		83		83
貸倒引当金の増加額(減 少額)		13,311	1,417	14,969
賞与引当金の増加額(減 少額)		1,180	3,270	534
退職給付引当金の増加額 (減少額)		1,029	826	437
受取利息及び受取配当金		82	546	475
支払利息		2,815	3,215	6,088
売上債権の減少額(増加 額)		198,813	3,321	205,228
たな卸資産の減少額(増 加額)		10,260	2	10,066
仕入債務の増加額(減少 額)		182,646	19,671	175,250
未払金の増加額 (減少額)		150,700	16,242	156,611
前払費用の減少額(増加 額)			85,221	
その他の資産の減少額(増 加額)		68,102	7,330	23,580
その他の負債の増加額(減 少額)		28,499	2,098	30,872
小計		223,321	138,825	212,669
利息及び配当金の受取額		82	546	475
利息の支払額		2,831	3,420	6,091
リース解約による支出			2,629	1,549
法人税等の支払額		65,062	1,742	66,774
営業活動によるキャッシュ ・フロー		155,509	146,071	138,730

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		18,416	1,240	19,358
ソフトウェアの取得による支出		124,099	57,594	198,731
ソフトウェアの製作による支出		27,722	30,433	50,280
貸付金の回収による収入 敷金・保証金の減少額 (増加額)		63	78	74
その他		177		573
投資活動によるキャッシュ・フロー		169,998	89,189	267,722
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入			100,000	
長期借入金の返済による支出		26,972	6,972	53,944
未払金の返済による支出		17,133	61,222	66,828
株式の発行による支出		4,177		4,177
上場関連の支出		258		258
財務活動によるキャッシュ・フロー		48,541	31,805	125,208
現金及び現金同等物の増加額		63,029	203,455	254,201
現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401	892,602
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		829,573	434,946	638,401

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 82千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 546千円 雑収入 605千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 475千円 雑収入 573千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,815千円 新株発行費償却 1,804千円 社債発行費償却 1,533千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,215千円 新株発行費償却 1,147千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,088千円 新株発行費償却 3,641千円 社債発行費償却 3,066千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 13,311千円	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 4,229千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 83千円	4 特別損失の主要項目 リース解約損 2,629千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 83千円 リース解約損 1,960千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,283千円 無形固定資産 64,934千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,060千円 無形固定資産 90,741千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,321千円 無形固定資産 156,294千円

(訂正後)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 82千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 546千円 雑収入 605千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 475千円 雑収入 573千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,815千円 新株発行費償却 1,804千円 社債発行費償却 1,533千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,215千円 新株発行費償却 1,147千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,088千円 新株発行費償却 3,641千円 社債発行費償却 3,066千円
3 特別利益の主要項目 受取負担金 100,000千円 貸倒引当金戻入額 13,311千円	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目 受取負担金 100,000千円 貸倒引当金戻入額 4,229千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 83千円	4 特別損失の主要項目 リース解約損 2,629千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 83千円 リース解約損 1,960千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,283千円 無形固定資産 64,934千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,060千円 無形固定資産 90,741千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,321千円 無形固定資産 156,294千円

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)										
1株当たり純資産額 <u>26,955円11銭</u>		1株当たり純資産額 16,384円54銭	1株当たり純資産額 <u>21,904円97銭</u>										
1株当たり中間純利益金額 <u>1,158円39銭</u>		1株当たり中間純損失金額 <u>5,520円44銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>3,891円75銭</u>										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 <u>1,137円41銭</u>		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。										
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>26,250円52銭</u></td> <td>1株当たり純資産額 <u>25,796円73銭</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 <u>557円25銭</u></td> <td>1株当たり当期純損失金額 <u>331円00銭</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 <u>26,250円52銭</u>	1株当たり純資産額 <u>25,796円73銭</u>	1株当たり中間純利益金額 <u>557円25銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>331円00銭</u>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭	<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <u>25,796円73銭</u></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 <u>331円00銭</u></td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 <u>25,796円73銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>331円00銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 <u>26,250円52銭</u>	1株当たり純資産額 <u>25,796円73銭</u>												
1株当たり中間純利益金額 <u>557円25銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>331円00銭</u>												
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭												
1株当たり純資産額 <u>25,796円73銭</u>													
1株当たり当期純損失金額 <u>331円00銭</u>													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭													

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	68,036	324,237	228,578
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	68,036	324,237	228,578
普通株式の期中平均株式数(株)	58,734	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,083	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数910個)	

(訂正後)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
1株当たり純資産額 26,614円60銭		1株当たり純資産額 16,384円54銭	1株当たり純資産額 21,624円05銭								
1株当たり中間純利益金額 2,295円11銭		1株当たり中間純損失金額 5,239円51銭	1株当たり当期純損失金額 2,695円44銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,253円55銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。								
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,159円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 24,319円49銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 459円11銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 1,958円45銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 26,159円50銭	1株当たり純資産額 24,319円49銭	1株当たり中間純利益金額 459円11銭	1株当たり当期純損失金額 1,958円45銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,319円49銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 1,958円45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭</p>
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 26,159円50銭	1株当たり純資産額 24,319円49銭										
1株当たり中間純利益金額 459円11銭	1株当たり当期純損失金額 1,958円45銭										
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -円-銭										

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	134,800	307,737	158,313
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	134,800	307,737	158,313
普通株式の期中平均株式数(株)	58,734	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,083	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数910個)	

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会

御中

優成監査法人

代表社員

公認会計士

加藤善孝

印

業務執行社員

代表社員

公認会計士

本間洋一

印

業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。